



平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ACCESS

コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 富久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 阿部 康二

TEL 043-212-2115

四半期報告書提出予定日 平成23年6月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	2,874	△60.6	△707	—	△583	—	△1,021	—
23年1月期第1四半期	7,295	156.4	809	—	868	—	917	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	△2,605.86	—
23年1月期第1四半期	2,342.38	2,338.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	38,329	31,900	81.6	79,746.35
23年1月期	39,582	32,765	81.2	82,012.68

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 31,262百万円 23年1月期 32,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年1月期	—	—	—	—	—
24年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成24年1月期の配当額は未定であります。

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△53.8	△1,400	—	△1,400	—	△1,850	—	△4,719.15
通期	17,000	△32.3	1,600	△64.6	1,600	△62.9	250	△40.9	637.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年1月期1Q 392,031株 23年1月期 392,031株

② 期末自己株式数 24年1月期1Q 11株 23年1月期 11株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年1月期1Q 392,020株 23年1月期1Q 391,720株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関する様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

・期末の配当予想につきましては、今後とも経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は現状を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社及び当社グループは、プラットフォームビジネス、アプリケーションビジネス、メディアサービスビジネスを事業分野とし業務を展開してまいりましたが、前連結会計年度において事業の柱をACCESS Linux Platform™（以下、「ALP」）ビジネスから様々なサービスを可能にするサービス・イネーブラビジネスにシフトするとともに、組織再編を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間より、当社及び当社グループのセグメントを見直し、次のとおりいたしました。

- ソフトウェア事業（国内）
- ソフトウェア事業（海外）
- ネットワークソフト事業
- フロントエンド事業
- メディアサービス事業

これらセグメントに基づく当第1四半期連結累計期間の取組みを、以下ご報告いたします。

当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日～4月30日）の当社及び当社グループをとりまく環境としましては、国内を含めた世界経済の景気は回復基調にあったものの、国内においては東日本大震災の影響により、当第1四半期連結累計期間末にかけて景気は弱い動きをみせ、また失業率も高水準に推移するなど、厳しい状況が続きました。このような環境下において、当社及び当社グループは次のような取組みを展開いたしました。

①ソフトウェア事業（国内）

国内市場における携帯電話端末の出荷台数は、2010年度累計（2010年4月～2011年3月）では3年振りに前年度を上回るなど回復傾向を示しておりますが、春商戦向け出荷は低調に推移するなど、事業環境は厳しい状況にあります。一方、情報家電につきましては、薄型テレビの出荷台数が2010年度累計（2010年4月～2011年3月）では過去最高を記録し、2011年1～3月においては前年同期を上回る推移を示すなど、エコポイント付与期間終了後も堅調な動きとなっております。

スマートフォン向けの取組みといたしましては、LTE（Long Term Evolution）サービスの広がりを見据えAndroid™プラットフォーム向けに本格的なIP電話サービスを実現するためのソフトウェア「NetFront® Video Talk」をOKI ACCESSテクノロジーズと共同開発いたしました。

一方、情報家電向けソフトウェアの販売実績といたしましては、任天堂株式会社（本社：京都府京都市）の「ニンテンドー3DS」用ブラウザエンジンとして、「NetFront® Browser」が採用されました。

また、ソフトウェア事業から派生した収益機会としては、ALP開発のため、平成17年11月に買収いたしましたPalm Source, Inc.（現アクセス・システムズ・アメリカズ・インク）が保有していた特許権をサムスン電子株式会社（本社：韓国、以下サムスン）にライセンス供与いたしました。

ソフトウェア事業（国内）	連結売上高	19億39百万円
ソフトウェア事業（国内）	連結営業利益	4億61百万円

②ソフトウェア事業（海外）

海外における携帯電話端末につきましては、年末商戦後の需要減退を受け、2011年1～3月までの出荷台数は前年同期比で減少するなど、総じて厳しい状況となりました。一方、デジタルテレビ、セットトップボックス等、情報家電につきましては前年比で好調な伸びを示しました。

このような状況のもと、海外市場向け携帯電話端末の実績といたしましては、ブラジルのワンセグ双方向機能対応ブラウザ「NetFront® Browser DTV Profile Ginga Edition」を開発し、サムスン製の2機種に採用されました。また、情報家電向けには、欧州市場を中心に「NetFront® Browser DTV Profile HbbTV Edition」、DLNAソリューションを備えた「NetFront® Living Connect 2.0」、「NetFront® Widgets」等を積極的に展開した結果、LOGIWAYS社（本社：フランス）、ノルマンディーテレビ（本社：フランス）、COMTREND社（本社：英国）、HyperPanel Lab社（本社：フランス）などの新規顧客を獲得いたしました。

ソフトウェア事業（海外）	連結売上高	3億74百万円
ソフトウェア事業（海外）	連結営業損失	6億44百万円

③ネットワークソフト事業

ネットワークソフト事業におきましては、当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インク（以下、「IPI」）が開発したネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」の開発、拡販を核として、事業を推進しております。

「ZebOS®」につきましては、ネットワーク・トラフィックの増加・IPv6への移行等による国内外の大手通信機器メーカーのニーズを捉え、拡販に向けた様々な取組みを実施いたしました。またスマートグリッドの中核機器であるスマートメータ（インテリジェント機能を備えたネットワーク対応型電力計）向けIPv6対応センサーネットワークソリューション「NetFront® Smart Objects」につきましては、総務省実証事業である「福岡県北九州市におけるICTの技術仕様の検証のための地域実証」（実証期間：2011年1月14日～2月28日）において、NTTデータ先端技術株式会社（本社：東京都中央区）と共同で、IPv6無線メッシュネットワークの技術協力をいたしました。

ネットワークソフト事業	連結売上高	5億6百万円
ネットワークソフト事業	連結営業損失	2億47百万円

④フロントエンド事業

フロントエンド事業においては、スマートフォンやタブレット端末の拡大を見据え、当社顧客であるサービス事業者等に対し、これら端末を利用した新たなサービスを実現するためのソリューションを提案する、サービス・イネーブラビネスを推進しております。当第1四半期連結累計期間においては、主に「NetFront® Life」シリーズ及び電子出版プラットフォーム「ACCESS™ Digital Publishing Ecosystem」の機能向上・拡販に取り組みました。

まず、NetFrontシリーズにつきましては、6つ目のアプリケーションとなる、DLNAアプリ「NetFront® Life Connect」を追加し家電との連携機能を提供、パーソナルクラウドサービス「Evernote」との連携機能実装などの機能性向上を行いました。さらに「NetFront® Life Browser」につきましては、国内ポータルサイト最大手のヤフー株式会社（本社：東京都港区）及び世界最大の中国語検索サービスプロバイダ、百度公司（Baidu, Inc.）（本社：中国）に続き、Yahoo! Inc.（本社：米国）と戦略的提携を行いました。

また、iPhone/iPad端末やAndroid™端末を対象とした電子出版につきましては、出版社やコンテンツプロバイダ、端末メーカー、通信事業者の電子書籍市場におけるビジネス拡大を支援すべく、端末からサーバシステムまでを包括的にサポートする電子出版プラットフォーム「ACCESS Digital Publishing Ecosystem」の提供を開始し、国内においては株式会社メディアファクトリー（本社：東京都渋谷区）、海外では世界最大の教育楽譜出版社Alfred Music Publishing（本社：米国）に採用されました。

フロントエンド事業	連結売上高	14百万円
フロントエンド事業	連結営業損失	2億9百万円

⑤メディアサービス事業

メディアサービス事業につきましては、「東京カレンダー®」をもとに、雑誌と電子媒体を連携させた「東京カレンダー® EXTRA」等、新たなメディアとしての付加価値提供などを推進しております。しかしながら、当第1四半期連結累計期間において発生した東日本大震災により、広告主の広告出稿の自粛、取引先印刷業者の用紙工場や倉庫の被災など、業務への影響が一部発生いたしました。

メディアサービス事業	連結売上高	38百万円
メディアサービス事業	連結営業損失	1億34百万円

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高28億74百万円（前年同四半期比60.6%減少）、経常損失5億83百万円（前第1四半期連結累計期間は経常利益8億68百万円）、四半期純損失10億21百万円（前第1四半期連結累計期間は四半期純利益9億17百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より12億53百万円減少し383億29百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が40億55百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が43億37百万円、長期性定期預金が10億円それぞれ減少したことであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より3億87百万円減少し64億28百万円となりました。その主な要因は、買掛金が1億30百万円、未払法人税等が1億72百万円それぞれ減少したことであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より8億65百万円減少し319億円となりました。その主な要因は、四半期純損失が10億21百万円であったことであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べて41億59百万円増加し、227億76百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は29億60百万円の増加（前第1四半期連結累計期間は24億35百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が11億58百万円であったこと、未払金が5億32百万円減少（資金の純支出）した一方で、売上債権が44億3百万円減少（資金の純収入）したことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は10億34百万円の増加（前第1四半期連結累計期間は5億71百万円の減少）となりました。その主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が35億58百万円、取得による支出が25億39百万円であったことであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は63百万円の減少（前第1四半期連結累計期間は1億81百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済額が63百万円であったことであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績につきましては、当初計画を上回る水準で推移いたしました。当決算短信提出日現在では、平成23年4月12日に発表いたしました平成24年1月期第2四半期及び通期業績予想を変更いたしません。当社業績は下期に売上が偏る傾向があることから、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による、企業活動や消費者動向に与える影響を注視してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

上記会計基準等の適用に伴い、営業利益及び経常利益はそれぞれ283千円減少し、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務の金額と資産に追加計上した除去費用の金額との差額を資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に4,846千円計上した結果、税金等調整前四半期純利益は5,129千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,487,845	17,432,598
受取手形及び売掛金	4,267,975	8,605,433
有価証券	3,841,212	2,905,194
仕掛品	336,972	281,432
繰延税金資産	703,858	547,309
その他	834,337	825,175
貸倒引当金	△384,792	△298,476
流動資産合計	31,087,408	30,298,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,688,001	3,681,056
減価償却累計額	△865,941	△808,629
建物及び構築物（純額）	2,822,059	2,872,426
土地	1,603,905	1,603,905
建設仮勘定	33,385	—
その他	2,031,326	2,023,263
減価償却累計額	△1,682,064	△1,650,836
その他（純額）	349,261	372,426
有形固定資産合計	4,808,611	4,848,757
無形固定資産		
その他	419,533	476,139
無形固定資産合計	419,533	476,139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,691,887	2,666,311
繰延税金資産	54,222	49,123
その他	567,668	1,588,669
貸倒引当金	△300,068	△345,248
投資その他の資産合計	2,013,710	3,958,856
固定資産合計	7,241,855	9,283,753
資産合計	38,329,263	39,582,421

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,059	479,668
1年内返済予定の長期借入金	252,000	252,000
未払法人税等	257,786	430,201
賞与引当金	307,348	352,294
返品調整引当金	13,564	55,931
受注損失引当金	18,507	112,876
その他	3,266,158	3,134,528
流動負債合計	4,464,425	4,817,499
固定負債		
長期借入金	1,723,000	1,786,000
退職給付引当金	208,934	199,741
繰延税金負債	5,360	—
その他	27,270	13,319
固定負債合計	1,964,565	1,999,060
負債合計	6,428,991	6,816,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,391,499	31,391,499
資本剰余金	8,431,093	8,431,093
利益剰余金	△4,215,032	△3,193,482
自己株式	△8,724	△8,724
株主資本合計	35,598,836	36,620,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,859	△7,110
為替換算調整勘定	△4,338,531	△4,462,664
評価・換算差額等合計	△4,336,671	△4,469,774
新株予約権	638,107	615,248
純資産合計	31,900,272	32,765,860
負債純資産合計	38,329,263	39,582,421

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	7,295,721	2,874,562
売上原価	1,896,213	1,252,376
売上総利益	5,399,508	1,622,186
返品調整引当金繰入額	3,323	13,564
返品調整引当金戻入額	10,420	55,931
差引売上総利益	5,406,605	1,664,553
販売費及び一般管理費	4,597,478	2,372,332
営業利益又は営業損失(△)	809,127	△707,778
営業外収益		
受取利息	27,063	19,327
為替差益	29,921	59,371
持分法による投資利益	—	16,987
その他	23,346	51,207
営業外収益合計	80,332	146,894
営業外費用		
支払利息	10,714	8,296
納品遅延損害金	—	9,172
その他	10,532	5,066
営業外費用合計	21,247	22,534
経常利益又は経常損失(△)	868,212	△583,419
特別利益		
前期損益修正益	—	159,299
貸倒引当金戻入額	13,227	1,373
固定資産売却益	100	3,042
投資有価証券売却益	391,944	—
特別利益合計	405,273	163,715
特別損失		
固定資産除却損	701	329
特別退職金	24,686	586,404
投資有価証券評価損	—	137,041
その他	5,826	15,440
特別損失合計	31,215	739,215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,242,270	△1,158,918
法人税、住民税及び事業税	224,298	10,020
法人税等還付税額	△49,571	—
法人税等調整額	149,987	△147,389
法人税等合計	324,714	△137,369
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,021,549
四半期純利益又は四半期純損失(△)	917,556	△1,021,549

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,242,270	△1,158,918
減価償却費	249,601	177,816
長期前払費用償却額	1,652	△250
のれん償却額	194,561	—
持分法による投資損益(△は益)	△7,957	△16,987
固定資産除却損	701	329
投資有価証券評価損益(△は益)	—	137,041
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△391,944	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,897	28,114
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,900	△44,945
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,606	9,193
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7,097	△42,367
受注損失引当金の増減額(△は減少)	178,421	△94,368
受取利息及び受取配当金	△27,063	△19,327
支払利息	10,714	8,296
為替差損益(△は益)	40,889	△53,140
売上債権の増減額(△は増加)	3,134,943	4,403,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,859	△55,539
前払費用の増減額(△は増加)	82,247	81,485
仕入債務の増減額(△は減少)	△437,058	△189,179
未払金の増減額(△は減少)	175,443	△532,206
未払費用の増減額(△は減少)	△477,091	405,094
前受金の増減額(△は減少)	△5,419	54,288
未払又は未収消費税等の増減額	103,640	△26,531
特別退職金	24,686	586,404
その他	79,936	△23,909
小計	4,153,827	3,634,291
利息及び配当金の受取額	16,449	4,287
利息の支払額	△10,946	△8,979
法人税等の支払額	△1,694,766	△181,679
特別退職金の支払額	△29,296	△487,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,435,267	2,960,028

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83,277	△52,300
定期預金の払戻による収入	—	130,904
有形固定資産の取得による支出	△787,880	△70,853
有形固定資産の売却による収入	—	3,695
無形固定資産の取得による支出	△27,984	△6,812
有価証券の取得による支出	△649,518	△1,036,398
有価証券の売却による収入	345,053	1,162,525
投資有価証券の取得による支出	△931,557	△1,502,799
投資有価証券の売却による収入	1,547,147	2,396,157
敷金及び保証金の差入による支出	△1,748	△16,713
敷金及び保証金の回収による収入	2,796	26,588
その他	15,308	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571,660	1,034,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△63,000	△63,000
配当金の支払額	△120,687	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,187	△63,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,349	228,209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,645,069	4,159,274
現金及び現金同等物の期首残高	17,057,699	18,616,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,702,768	22,776,232

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に5つの事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「ソフトウェア事業（国内）」、「ソフトウェア事業（海外）」、「ネットワークソフト事業」、「フロントエンド事業」、「メディアサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業（国内）」は国内における携帯電話及び情報家電向けソフトウェアの開発・販売を行っております。また国内外における特許権のライセンス収入も含まれております。

「ソフトウェア事業（海外）」は米国、欧州、及びアジアの当社グループ海外拠点において、海外における携帯電話及び情報家電向けソフトウェアの開発・販売を行っております。

「ネットワークソフト事業」はネットワーク機器向けソフトウェアの開発・販売を行っております。

「フロントエンド事業」はスマートフォンやタブレット端末を利用した新たなサービスを実現するためのソリューションを提案するサービス・イネーブラビジネスを行っております。

「メディアサービス事業」は雑誌類出版の他、雑誌と電子媒体を連携させ、新たなメディアとしての付加価値提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネット ワーク ソフト事業	フロント エンド事業	メディア サービス 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,939,566	374,762	506,920	14,502	38,810	2,874,562	—	2,874,562
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64,435	97,278	10,778	588	—	173,081	△173,081	—
計	2,004,001	472,040	517,699	15,091	38,810	3,047,643	△173,081	2,874,562
セグメント利益 又は損失(△)	461,553	△644,593	△247,718	△209,864	△134,746	△775,369	67,590	△707,778

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額67,590千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。